UBS 中国人民元債券ファンド （毎月決算型）／（年2回決算型）

追加型投信／海外／債券



ファンドの特色

■ 中国人民元債券を実質的な主要投資対象とします。
■ 中国人民元債券への投資により、金利収入と人民元高による為替差益の獲得を目指します。
■ UBSアセット・マネジメント・グループが運用を行います。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※当レポートにおける分配金については全て税引前としております。また、基準価額の記載については全て信託報酬控除後としております。

運用実績＜毎月決算型＞

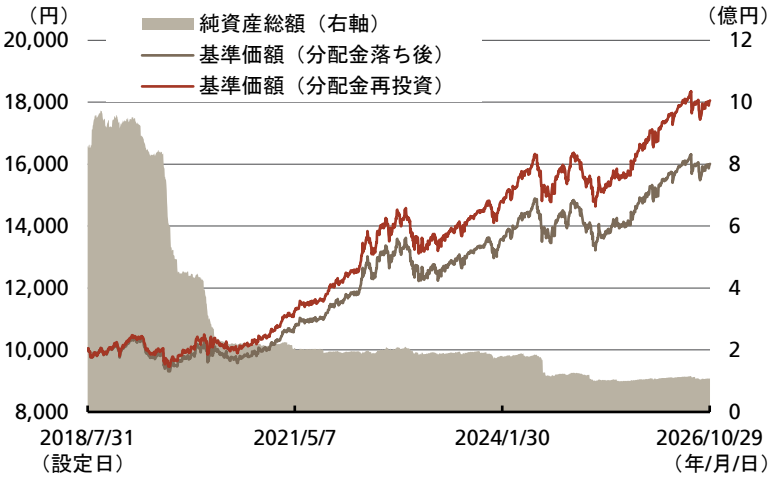
ファンドデータ

基準価額	16,006円
純資産総額	1.1億円
設定日	2018年7月31日
信託期間	2018年7月31日から 2028年7月25日まで
決算日	原則として毎月25日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算日	分配金額
2026年6月25日	15円
2026年7月27日	15円
2026年8月25日	15円
2026年9月25日	15円
2026年10月26日	15円
設定来累計	1,455円

基準価額の推移



基準価額（分配金再投資）の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.13%	-1.64%	2.30%	10.78%	24.79%	80.55%

運用実績＜年2回決算型＞

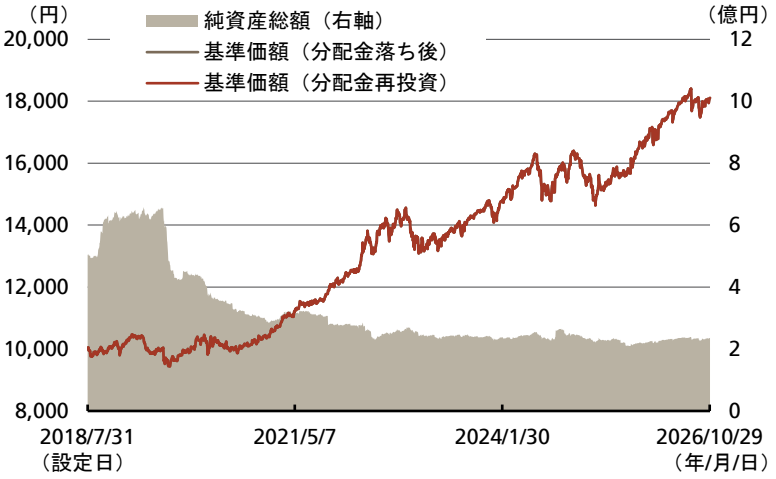
ファンドデータ

基準価額	18,105円
純資産総額	2.4億円
設定日	2018年7月31日
信託期間	2018年7月31日から 2028年7月25日まで
決算日	原則として毎年1月および 7月の各25日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算日	分配金額
2024年7月25日	0円
2025年1月27日	0円
2025年7月25日	0円
2026年1月26日	0円
2026年7月27日	0円
設定来累計	0円

基準価額の推移



基準価額（分配金再投資）の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.14%	-1.67%	2.31%	10.82%	25.31%	81.05%

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては、委託会社の判断で分配金の金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。分配金は過去の実績であり、将来の分配金を示唆、保証するものではありません。
※上記の基準価額（分配金再投資）の推移グラフは設定日から報告基準日までのデータを表示しています。基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後、ファンドの分配金（1万口当たり、税引前）でファンドを購入（再投資）したと仮定した場合の価額です。
※騰落率は各応答日で計算しています。応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。 ※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

UBS（Lux）ボンド・シキャブ-チャイナ・フィックスド・インカム（RMB）のポートフォリオの状況

※UBS（Lux）ボンド・シキャブ-チャイナ・ フィックスド・インカム（RMB）は、当ファンドが主要投資対象とするルクセンブルク籍円建て外国投資信託です。

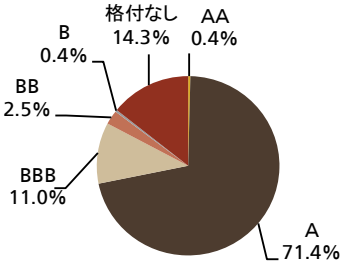
ファンドの特性

平均クーポン	2.74%
平均最終利回り	1.65%
修正デュレーション	5.91年
組入れ銘柄数	141

資産構成比

種別	構成比
国債	38.2%
準国債	48.3%
社債	13.6%
合計	100.0%

格付構成（国際格付*1）



※ ファンドの特性は、現地月末ベースの外国投資信託についてのデータです。

※ 構成比は、現地月末ベースの外国投資信託の債券評価額合計に占める割合です。

*1 国際格付は、S&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスの3社の格付機関による格付がある場合、2社以上で合致した評価を採用しています。ただし、2社以上で合致した評価がなく、3社で評価が異なる場合は、それらの中間の評価を採用しています。取得できる格付が2社のみの場合は、低い格付を採用しています。3社いずれからも格付がない場合は、当社の分類基準に基づいた格付を採用する場合があります。

組入れ上位銘柄

	銘柄名	種別	最終利回り	クーポン	償還日	国際格付	構成比
1	中国国債	国債	1.48%	2.040%	2034/11/25	A+	3.2%
2	中国国債	国債	1.40%	1.660%	2032/12/25	A+	3.2%
3	中国国債	国債	1.41%	1.660%	2033/3/25	A+	2.8%
4	中国国債	国債	1.59%	1.780%	2035/11/15	A+	2.8%
5	中国国債	国債	1.60%	1.750%	2036/2/25	A+	2.5%
6	中国国債	国債	1.25%	2.600%	2030/9/15	A+	2.3%
7	中国南方電網	準国債	1.53%	2.450%	2029/3/25	A	2.2%
8	中国国債	国債	1.40%	1.780%	2032/9/15	A+	2.2%
9	中国国債	国債	1.30%	1.540%	2031/1/25	A+	1.9%
10	中国国債	国債	1.28%	1.550%	2030/7/25	A+	1.9%

※構成比は、現地月末ベースの外国投資信託の債券評価額合計に占める割合です。
※上記は基準日時点におけるデータであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

中国の債券・為替市況

市場概況:
中国人民元債券市場は小幅に上昇しました。国慶節休暇明け以降、中国人民銀行による資金供給などを背景に良好な資金需給が続き、債券価格は上昇しました。その後、7－9月期の経済成長率が前四半期から加速したことなどから、上値の重い局面もみられました。一方、中国人民銀行が政策金利の指標を変更する方針を示したことや、緩和的な資金環境が続いたことは、債券価格の支援材料となりました。月後半には中国の10年国債利回りが低下したことから、債券価格は上昇基調となりました。月末には上昇幅をやや縮小したものの、月間では小幅な上昇となりました。

人民元は対円で上昇しました。月初から上旬にかけては円安を背景に上昇し、その後も人民元が対米ドルで堅調に推移したことなどから、20日頃にかけて上昇しました。その後、円高が進んだことから下落する場面もありましたが、再び持ち直しました。月末には、日本銀行が政策金利を据え置く一方、今後も政策金利を引き上げる方針を示したことなどから上昇幅を縮小したものの、月間では前月末の水準を上回りました。

運用概況と市場見通し:
10月、中国人民元債券ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、毎月決算型、年2回決算型ともに上昇しました。

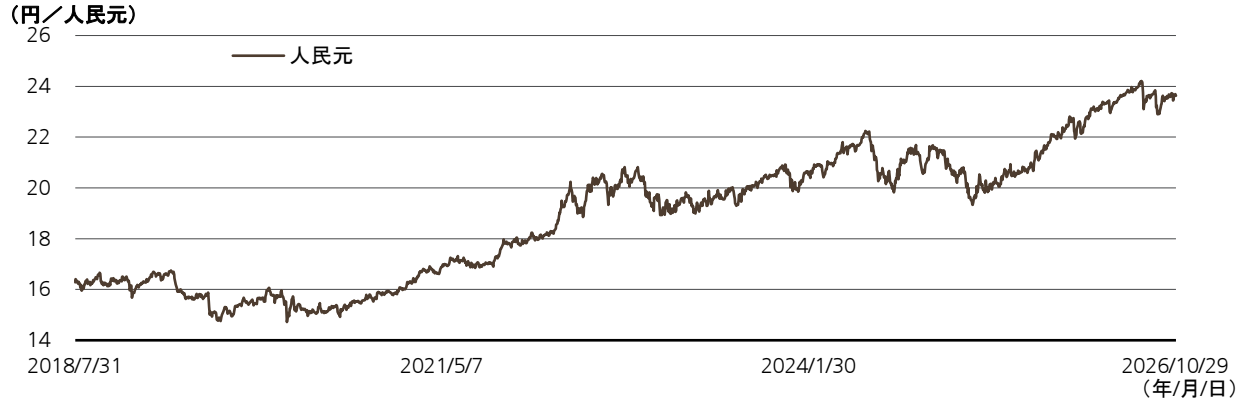
中国では、内需の回復に時間を要する状況が続くなか、中国当局による景気の安定化に向けた政策支援が引き続き期待されています。今後は政策間の協調が進むとともに、金利は景気を下支えする水準で推移するとみられ、中国人民元債券市場では良好な流動性環境が維持されると考えています。このため、中国人民元債券市場において急激な金利上昇や大幅な売り圧力が生じる可能性は限定的であり、引き続き市場環境は良好に推移すると考えられます。また、中国人民元債券は安定した利回り水準を提供しているほか、グローバル債券市場との相関が比較的低いことから、分散投資の観点においても魅力的な投資対象であると考えています。

ポートフォリオの運用においては、市場環境や金利動向を注視しつつ、引き続きセクター配分やデュレーションを機動的に調整し、安定的な収益の確保を目指してまいります。

※上記の市場概況と見通しは、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆、保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合もあります。

ご参考情報

人民元（対円）の推移（設定～2026年10月30日）



出所：一般社団法人資産運用業協会発表のレートをもとにUBSアセット・マネジメント（株）作成

人民元（対円）の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
騰落率	0.94%	-0.57%	0.85%	9.14%	15.61%	45.18%

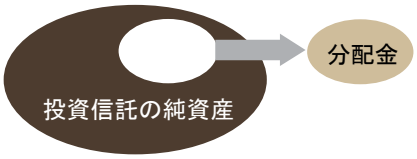
※為替レートは一般社団法人資産運用業協会発表のレートです。

※上記データは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

◎ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

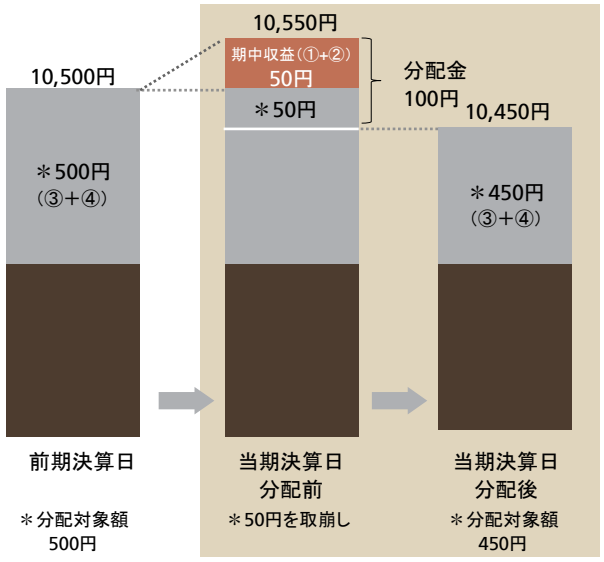
［投資信託で分配金が支払われるイメージ］



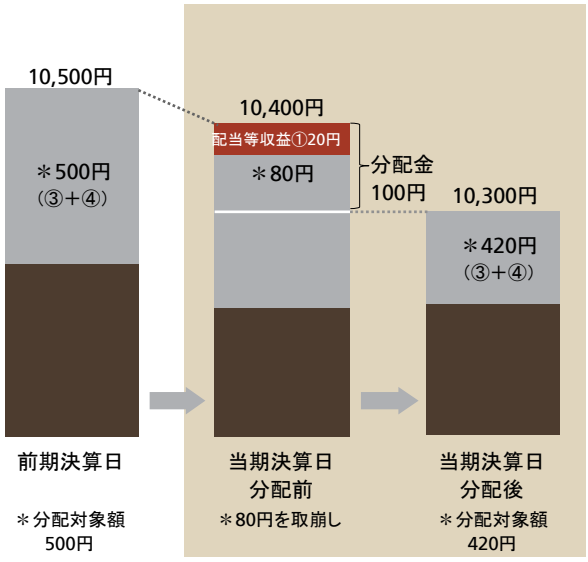
◎ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

［計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合］

【前期決算日から基準価額が上昇した場合】



【前期決算日から基準価額が下落した場合】

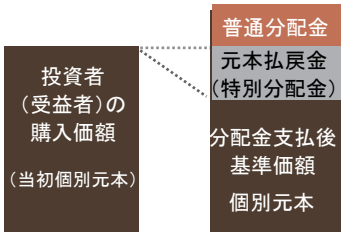


（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

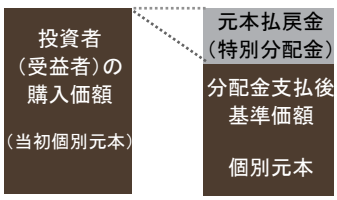
◎ 投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合】



※ 元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

【分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合】



普通分配金： 個別元本（投資者（受益者）のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）： 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

■ 公社債に関する価格変動リスク

当ファンドは公社債へ投資を行います。公社債の価格は、主に金利の変動（金利変動リスク）および発行体の信用力の変化（信用リスク）の影響を受けて変動します。公社債の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。公社債の価格の変動幅は、公社債の償還までの残存期間、発行体の信用状況などに左右されます。

■ カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。なお、当ファンドが実質的に投資を行う新興諸国・地域には、一般的に先進国と比較して、「政治・経済および社会情勢等の変化の度合いおよび速度が大きい傾向にあること」、「資産の移転に関する規制等が導入される可能性が高いこと」、「企業等の開示に関する正確な情報確保が難しいこと」等のリスクおよび留意点があります。なお、当ファンドが投資対象とする中国人民元債券には、中国国内の信用格付会社により格付けが付与された銘柄があり、その格付けのランク※が国際的な信用格付会社の評価と異なることがあります。当ファンドにおいては、こうした国際的な信用格付会社による格付がない銘柄については、委託会社の分類基準に基づいた格付を採用する場合があります。また、中国の証券市場では、内外資本取引に制限が設けられており、中国政府当局の政策変更等により、現在の通貨規制、資本規制税制等が突然変更される可能性があります。中国人民元債券には、こうした中国証券制度上の制限や規制等の変更の影響を受けることがあります。これらの要因により当ファンドの基準価額が大きく影響を受けることや、ファンドの換金請求代金等の支払いが遅延したり、信託財産の一部の回収が困難となったり、また市場の急激な変動により基準価額が大きく下落する場合があります。

※格付けのランクとは、例えば代表的な国際的な信用格付会社の1社であるS&Pグローバル・レーティング社の場合、「AAA」を最上位として最下位「D」までの間で表示され、「BBB-」以上を投資適格としています。

■ 為替変動リスク

実質外貨建資産については原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、円と実質外貨建資産に係る通貨との為替変動の影響を受けることになり、円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

［クーリング・オフ］

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

［指定外国投資信託における解約制限］

指定外国投資信託では、1日の解約額が指定外国投資信託の純資産総額の10%を超える等大量の解約が集中した場合に、解約申込に制限をかける場合があり、これにより、当ファンドの換金申込の一部または全部が行えないなどの影響を受ける可能性があります。

［分配金に関する留意点］

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

［流動性リスクに関する留意点］

当ファンドは、大量の換金が発生した短期間での資金充当の際や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量に制限がかかるリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

・投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜 3.0%）以内で販売会社が定める率を乗じて得た額を、販売会社が定める方法により支払うものとします。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。
換金時	信託財産留保額	ありません。

・投資者が信託財産で間接的に負担する費用

時期	項目	費用	
保有時	運用管理費用（信託報酬）	当ファンド	日々の純資産総額に年率1.133%（税抜年率1.03%）を乗じて得た額とします。 （運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率） 配分は以下の通りです。（税抜、年率表示）
			委託会社 0.50% 委託した資金の運用の対価
			販売会社 0.50% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
			受託会社 0.03% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価
			※運用管理費用（信託報酬）は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
		投資対象とする投資信託証券	ファンドの純資産総額に対して年率0.14%程度 （委託会社が試算した概算値）
		実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して年率1.273%程度
	その他の費用・手数料	諸費用（日々の純資産総額に対して上限年率0.1%）として、日々計上され、原則毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われる主な費用	
		監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
		印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
		実費として、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用	
		売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
		保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
		※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。	

投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込メモ

購入単位	販売会社が独自に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示、当初元本1口＝1円）
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が独自に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。 なお、指定外国投資信託における解約制限の影響により、当ファンドの換金申込の一部または全部が行えなくなる場合があります。
購入・換金不可日	香港証券取引所、上海証券取引所もしくは深セン証券取引所の休業日または香港もしくはルクセンブルクの銀行の休業日と同日の場合には、購入および換金の申込の受付けは行いません。
信託期間	2018年7月31日から2028年7月25日まで ※受益者に有利であると認めたときは信託期間の延長をすることができます。
繰上償還	各ファンドについて、信託契約締結日より1年経過後（2019年7月31日以降）に信託契約の一部解約により純資産総額が30億円を下回ることとなったとき、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときには、ファンドが繰上償還となることがあります。
決算日	［毎月決算型］ 原則として毎月25日（休業日の場合は翌営業日） ［年2回決算型］原則として毎年1月25日および7月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	［毎月決算型］ 毎決算時（毎月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に収益分配方針に基づいて分配を行います。（再投資可能） ［年2回決算型］ 毎決算時（毎年1月25日および7月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に収益分配方針に基づいて分配を行います。（再投資可能）
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの関係法人

委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第412号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社りそな銀行
投資対象とする投資信託の運用会社	「UBS（Lux）ボンド・シキャブ-チャイナ・フィックスド・インカム（RMB）」 UBSアセット・マネジメント（香港）リミテッド 「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」 UBSアセット・マネジメント株式会社
販売会社	岩井コスモ証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 三菱UFJ信託銀行株式会社* 登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人日本STO協会 *三菱UFJ信託銀行株式会社は、年2回決算型のみのお取り扱いです。

本資料は、運用状況に関する情報提供を目的として、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された資料です。投資信託は値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。
© UBS 2026. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。